

知的障害者の「親なき後」に関する研究動向と課題

伊藤 美和¹⁾・水内 豊和²⁾・柘植 雅義³⁾

Topics in parents of individual with intellectual disabilities for their children's lives in the community after their own death: A literature review

Miwa ITO, Toyokazu MIZUUCHI & Masayoshi TSUGE

知的障害者の親なき後に関する今後の研究上の必要性と課題について整理することを目的とし、現在までのわが国における文献のレビューを行った。「親なき後」を取り上げた文献において取り上げる対象はその大半が親であるが、他にも地域の福祉サービスや制度に着目されていた。質的方法や量的方法を用いたエビデンスを示す研究は数としてはまだ十分とは言えなかった。親自身の社会資源の繋がり的重要性を指摘しつつも、親や当事者の生活や余暇を支える人的・物的社会資源について言及しているものは少なかった。今後は、質的方法での研究を積んでいくことや過度に不安を抱えていない母親群のその要因に着目する必要がある。さらに、当事者やその家族の生活や余暇を支える人的・物的社会資源のあり方や活用の可能性や家族内での当事者とその家族間における双方の働きかけや一方から受ける影響による親なき後への思いの変化の可能性についての研究も望まれる。

キーワード：知的障害者，親なき後，文献レビュー

Key words : individual with intellectual disabilities, after parent's death, & literature review

I. 目的

今日、障害者総合支援法や成年後見制度の制定など、障害のある人が地域で暮らしていくことを支える法律や制度等が整えられてきつつある。しかし、特別支援教育の拡充を中心とした障害のある幼児や児童、生徒及びその家族に対する支援や実践研究と比べると、障害のある当事者が高齢期を迎えた家族、特に当事者の保護者に注目した研究は多くはない。そこには、「親なき後」という、保護者自身も考える必要性を感じつつも向き合うことを先送りしたい、非常にセンシティブな話題であることも背景の一因と思われる。

特に知的障害のある子をもつ親からすれば、一般就労であっても不安定な社会情勢の中で常勤であり続けられる保証がないこと、福祉就労の場合は障害者年金と合わせても生活を送る上で十分な金額とはならないこと、障害特性による金銭管理の難しさがあることなど、親への経済的依存は不可欠である（森口、

2010；武藏・水内，2009aなど）。また、在宅で本人が両親と同居という形態の場合、両親が亡き後、衣食住の面での影響は小さくない（松本，2015など）。さらには、仕事以外の時間の過ごし方として休日と一緒に過ごす相手が家族であることが多い障害者においては、親亡き後の余暇の過ごし方も課題になる（武藏・水内，2009bなど）。この障害当事者のQOLに大きく影響する、働く、暮らす、遊ぶの3つ側面は、特に成人期の障害当事者の親にとって意識の外に置くことができない大きな不安要素であることが予想される。

そこで本論では、成人の知的障害者の親なき後に関する現在までの研究の動向を把握し、そのレビューを行い、このテーマに対する今後の研究上の必要性と課題について整理することを目的とする。

II. 方法

本論における対象文献の選定方法として、第一段階として国立情報学研究所学術情報ナビゲータCiNiiで「障害者+親亡き後」、「障害者+親なき後」、「親亡き後+自立」、「親なき後+自立」、「障害者+老後+保

1) 富山大学大学院人間発達科学研究科

2) 富山大学人間発達科学部

3) 筑波大学人間系

護者」,「障害者+高齢化+保護者」,「障害者+親+老後+不安」について,検索演算子AND(+)を用いて複数のキーワードで検索し,可能な限り対象となりうる文献を検出した(最終アクセス:2020年9月16日)。その後,第二段階として各文献を精読し,本論における対象文献を確定した。

本論における第二段階の対象文献の選定条件として,①取り上げられている対象の障害種が知的障害(知的な遅れを伴う発達障害やダウン症である場合や重症心身障害も含む)であること,②分析的視点をもつ研究論文だけでなく親の語りや総説なども含めること(以下「文献」とする),③国内の文献であることとした。

Ⅲ. 結果及び考察

第一段階にて,CiNiiデータベースから「障害者+親亡き後」では41件,「障害者+親なき後」では5件,「親亡き後+自立」では10件,「親なき後+自立」では2件,「障害者+老後+保護者」では1件,「障害者+高齢化+保護者」では6件,「障害者+親+老後+不安」では6件が検出された。第二段階として,そのうち重複している文献を除いた計60本の文献を精読し,最終的に選定条件に該当する43本を採用することとした。以下,採用した文献から知的障害者に関する親なき後の研究の動向を述べた後,文献の傾向を「対象」「方法」「内容」の3つの観点で整理していく。

1. 親なき後とは何か

(1) 「親亡き後」と「親なき後」

今回の対象となった文献に限らず,これまでの先行文献において「親亡き後」と表記しているものや「親なき後」と表記されているものがある。児玉(2017)は一般的に「親亡き後」問題とは親の死から「その先」の問題とされていると述べている。また,森口(2010)もケア行為を必要とする子よりも先に親が年老い死に逝くことから生じる将来に対する親の不安感,あるいは実際に生じる子の世話の問題を「親亡き後」という言葉で表現されてきたと述べている。これらのことから「親亡き後」では親という存在が無くなったときに生じうる問題や課題のことを想定されているといえる。一方で,松本(2015)は「親なき後」は必ずしも「親亡き後」ではない。親の死だけではなく,老障介護ができなくなった場合等もこれに含まれる。」と述べている。北山(2013)も親自身が病気・認知症・死亡等によって子供を支援することができなくなった場合としており,「親なき後」では親による支援が困

難になった場合に生じる問題や課題のことを想定しているといえよう。また,若井ら(2018)も親が亡くなっただけでなく,親が病気などで親の支援が受けられなくなった「親の支援無き後」も大きな問題であるとしている。

本動向研究では,「親亡き後」を親の死別後に起こる問題や課題を想定するものとし,「親なき後」を親の死別等に限らず,加齢等によって親のサポート力が弱まった時に生じる問題や課題と区別することとする。

(2) 親なき後問題が顕然化した背景

近年,障害者の親なき後問題がクローズアップされてきた背景として,大野(2019)は1970~80年代以降に進んだ地域在宅政策は,その時点での「親の介護力」に依存することで,その後の「親亡き後の不安」をかえって顕在化させたとして述べている。川向(2015b)は,社会や制度,支援者までもが「知的障がい者は親がかり」であることを当然とし,親を制度や支援を補完する存在として容認してきたとしている。西村(2009)は日本では,親が世話をするを当たり前だという考えが未だに根強く残っていると指摘している。また,白波瀬・香川(2003)は親たちが当事者の「親亡き後の生活」への心配を抱えつつも,親離れ・子離れする機会を見極められない状況にあると述べており,東村(2012)は障害者の親が子どもの自立を強く願う一方で障害のある子どもの面倒をみるという「親としての責任」を重く受け止めており,親役割を背負いこむことにより親が子どもに必要以上に介入したり,子どもから離れることが難しくなるとしている。このように多くの文献で述べられているような障害者の世話等を親ありきとする考え方が親離れ・子離れをし難くさせており,適切な親離れ・子離れが当事者の成人期以降もなされていないことの結果として,親なき後への不安を高めている一因といえるだろう。

(3) 知的障害と親なき後問題

平野(2014)は身体障害者や精神障害者でも同様の問題を抱えているが,特に,知的障害者の場合,意思決定に支援を要する度合いが高く,幼少期に障害が現われ,親の役割が相対的に大きいと述べており,親の「代弁的役割」が他障害と比べ,大きいことが考えられる。北谷(2013)でも運動や視聴覚に困難があるのではなく,認知や判断に困難がある知的障害は,周囲からその困難さ(すなわち障害)が理解されにくく,加えて「見守り」等の独特な支援を必要とするとしており,知的障害の特性上の困難さゆえの親としての代弁的役割等を強めていると考えられる。川

向（2015a）でも同様に、知的障害者にとっての「親」は「制度」と同様の機能を担っているとし、身体障害と違って障害が目に見えにくいという特徴や本人の思いが伝わりにくく、生活上の大変さが理解されにくい等、本人に代わる誰かの的確な代弁と日常生活上の細やかな支援がなければ当たり前の生活が困難になると述べている。また、松本（2015）は特に知的障害者は、身体障害者や精神障害者に比べて親との同居率が高く、「親なき後」の影響が大きいと考えられると述べている。さらに大野（2019）が施設政策の背景に知的障害者の「自立」は極めて困難であるという施設経営者及びその従事者や親の共通した理解があったと述べているように、親の「日々の生活のサポートやその必要性の周囲の認識」が他障害と比べ、大きいと言える。知的障害者においては、他の障害種と比べ、支援の度合いや精神的な親との結びつきがより強く、親離れ・子離れが難しい傾向にあると言えるのではないだろうか。

(4) 研究の頻度

今回の対象となった文献（N=43）を刊行年ごとに整理したものを図1に示す。1999年の1本以降、2002年まで刊行されている文献は見当たらなかった。2000年代以降も年に数本程度であり、さらに本論において対象とした文献には分析的視点をもたない障害者の親による語りや、制度等に関する概説等も含まれているため、質・量的に知的障害者の親なき後問題について示唆を得られるほどのエビデンスがある「研究」の蓄積は十分ではないといえよう。

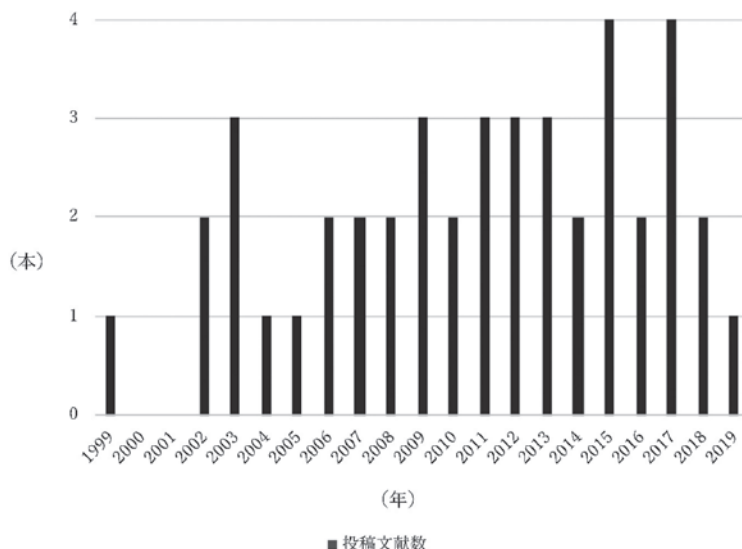


図1 年ごとの投稿文献数（N = 43）

2. 対象

(1) 家族

対象となった文献において取り扱われている対象及び著者の立場をみると、親の会などの団体も含めその大半が親（川向，2015a；川向，2015b；栗林ら，2018；三原・松本，2005；三原ら，2006；三原ら，2007；三原，2008；三原，2016；望月・秋山，1999；森口，2009；森口，2010；西村，2009；大野，2019；植戸，2015；若井ら，2018）である。その中でも、ケアホームへの入居を「親子分離」の体験をしていると捉え、重度の心身障害のある当事者をケアホームに入居させた親に着目した研究もある（森口，2010）。父親の立場から書かれている文献（矢野，2009）やはじめから対象を母親に限定した文献（児玉，2017；佐々木ら，2016；東村，2012）は少ない。しかし、親を対象とした調査の回答者の大部分が母親という結果であり（三原ら，2005；三原ら，2006；三原ら，2007；三原，2008；三原，2016；植戸，2015），植戸（2015）も知的障害本人にもっとも近い家族としての母親の存在の大きさを示唆している。

一方で、当事者の家族としてきょうだいに着目した論文（前嶋・米田，2003；三原，2012；三原，2014）も親を対象とした文献と比べるとわずかではあるが見られた。

(2) 地域の社会資源

スペシャルオリンピックスに着目したもの（冨島，2013）や大学（三原，2014；西村，2008）や地域で実際に行われている事業及び取り組み（川向，2015a；川向，2015b；白波瀬ら，2003）に着目したものもあるが、その多くは施設やそこで働く職員と

このような福祉サービスに関することが調査や話題等の対象となっている。例えば、施設に入所している知的障害者の看取りと死に関する施設職員の意識を調査したもの（張・石野，2011）や日本初の国立重度知的障害児施設である秩父学園の誕生とそこに至るまでの福祉ニーズの分析に着目したもの（中畠・園川，2012）、障害者相談支援専門員等への聞き取りから地域生活のための支援や仕組みづくりを検討したもの（植戸，2011）などがある。このことから、障害者の親なき後の生活を考える上で、「施設や福祉サービス」が本人及びその保護者にとって地域の重要な社会資源のひとつとしての関係性が強いと言えるのではないだろうか。

(3) 国による制度

対象となった論文において制度に着目した論文も見られた。成年後見制度について述べているもの（北谷，2013；沖倉，2003）だけではなく、前項の地域の社会資源にも含まれることではあるが、地域で障害者を支えるものとして横浜市の障害者後見的支援制度に着目したもの（川向，2015a；川向，2015b）もあった。法人後見について着目したもの（相田，2002a；相田，2002b）や信託監督人に着目したもの（松本，2015）もある。これらのように親なき後を支える上で後見制度が専門分野では注目されているようであるが、一方で松本（2015）は成年後見制度が「親なき後」の有力な施策であると言えるが難解な法律用語によって説明されていることで制度の仕組みが分かりにくいことや、親子関係・人間関係が権利義務的關係・契約関係に置き換えられてしまうのではないかという抵抗感から現状では利用者が少ないとしている。

3. 方法

(1) 質的研究

文献の中でもとりわけ研究としての体裁をとるものに着目すると、質的研究の方法としてインタビューを用いていたものは9本であった。たとえば、植戸（2011）は相談支援専門員8名と重度知的障害者の親1名（知的障害者相談員）を対象とした半構造化面接を実施していた。森口（2010）は知的障害のある娘がいる母親1名への半構造化インタビューを実施している。西村（2009）は子どもと一緒に暮らす親たち5名を対象として、子どもが生まれてから現在に至るまでの親としての想いや悩みを時系列に沿って、出来事や想いを自由に語ってもらうという方法で調査を行っている。また、その際の対象となった親5名の

当事者との続柄はすべて母親であった。鈴木（2006）は2箇所知的障害者入所施設において計21組の親族に対してインタビューガイドを使用した個別面接を実施している。石倉ら（2017）では言語にて意思疎通が可能である重症心身障害のある当事者1名に対してインタビューを実施している。宮下（2017）では、重症心身障害施設利用者3名に対してインタビューガイドに基づく自由面接法を実施している。

また、佐々木ら（2016）は親の会に所属している6名の母親を対象として半構造化インタビューを実施している。対象者の希望に応じて、そのうち4名はグループインタビューの形式で実施し、残り2名は個人インタビューを実施している。東村（2012）は対象者である母親2名に対して、2名の共通の知り合いである施設職員1名を交えたグループインタビューを実施し、さらにその後個別インタビューを実施していた。

望月ら（1999）は、第2筆者である主治医による知的障害者とその親に対する複数回にわたる診療・面接を整理、検討する方法を用いていた。

インタビューの方法として、多くの研究において半構造化インタビューを個別に実施していた。一方で、対象者の希望に応じたり、インタビューでねらいたいことに応じてそれぞれのインタビュー形式を活用したりしていた。また、先行研究の中で主な対象者として親が取り上げられているのは6本（東村，2012；望月ら，1999；森口，2010；西村，2009；佐々木ら，2016；鈴木，2006）のみであり、今後、親に対するインタビュー等の質的研究を進めていく必要があると言えるだろう。

(2) 量的研究

量的研究の方法としてアンケートや質問紙調査等を用いていたものは9本であった。たとえば、栗林ら（2018）はT特別支援学校の卒業生の保護者167名を対象とした自由記述を求める設問を含めた質問紙を実施している。植戸（2015）は親の会であるB会に所属する高校生以上の知的障害のある人の家族を対象とした自由記述を求める設問を含めた質問紙を実施している。張ら（2011）は知的障害者のA施設職員40名を対象に自由記述式アンケートを実施している。増田（2010）は静岡県における在宅で暮らす重症心身障害児者を対象として調査票を配布している。三原らの研究においては、知的障害者通所授産施設と知的障害者育成会の保護者を中心にアンケート方法を用いた調査を実施している（三原ら，2005；三原ら，2006；三原ら，2007；三原，2008；三原，2016）。

(3) その他

質的研究や量的研究のほかには、育成会、きょうだいの会の機関誌や資料等の文献を用いた分析を行っているものもあった（前嶋ら，2003；森口，2009；西村，2007；大野，2019）。

また、今回対象となった文献の中には、当事者が自身の経験などについて執筆しているもの（石井，2017）や知的障害者の父母が思いや考えを述べているもの（児玉，2017；矢野，2009）、施設長としての思いなどを述べているもの（太田，2004；祐川，2013）、社会福祉士であり、後見人という立場から考え等を述べているもの（沖倉，2003）もあった。また、実際の事例を紹介し、そこから筆者の考察や考え等をまとめているもの（相田，2002a；相田，2002b；三原，2008；三原，2012）や地域や福祉施設での取り組み実践の紹介やその考察でまとめられているもの（今岡，2011；川向，2015a；川向，2015b；三原，2014；西村，2008；太田，2004；白波瀬ら，2003）が多かった。

4. 内容

(1) 親の不安

親として親なき後に向け、不安となっているその課題として西村（2009）は外部のサービスや資源がまだまだ不足しており、家族内の世話や介護が未だに強く期待されていることや成人した子どもをもつ親たちの「親亡き後」や子どもの将来についての悩みを話したり、要望を伝えたりする場が身近に存在しないことであると述べている。三原ら（2007）では親たちが高齢になり、知的障害者の世話が困難になることで親たちは子どもの老後に強く不安を感じる傾向があるとしている。同様のことが以下の文献でもまとめられていた（三原ら，2006；三原，2008；三原，2016）。これらの先行研究の共通点として、知的障害者の介護を親自身が中心となってするものとし、それが困難になってくるのが不安に繋がっていると言える。また、西村（2009）が取り上げているように、当事者の生活を支える外部サービスだけではなく話をする場など高齢となった親自身の社会資源の繋がりがまだまだ少ないということが親なき後の不安に繋がっているのだろう。

(2) 障害者の自立

障害者の自立の定義や考え方について、大野（2019）では親は「ADL自立を自立イメージの基準として考えている」とし、一方で支援者は当事者が自立するため

には「当事者自身が意思を持ち、他者とのコミュニケーションをとることが必須である」と考えているとしており、家族と支援者間によっても「自立」へのイメージが異なると言える。富島（2013）では、スペシャルオリンピックスプログラムに参加するアスリート達がスポーツを通じて体力、運動機能、持久力の向上を目指しながら家族との活動や社会交流を図ることにより、社会的な自信と自尊心が育成され、そのことが自立して社会参加できることに繋がっていると述べている。社会参加することが障害者にとって自立に関係していると考えられていると言える。一方で、東村（2012）は、障害の有無に関わらずこれまでの先行研究から自立の捉え方を以下の3つで捉えている。

- ・「個としての自立」…他者の手を借りることなく、自らの力で生きている状態であるとし、経済的に他者に頼らず暮らしていくという経済的自立も身辺自立あるいは日常生活動作の自立もここに含まれるとしている。
- ・「関係の中の自立」…心理学では依存は必ずしも自立の対立概念ではないということが以前から主張されてきており、そもそも人は誰もひとりでは生きられないのであり、他者に頼ることは必ずしも自立していないということにはならない。

- ・「脱一自立」…上記2つの捉え方に対する批判であり、「自立している」とみなされる人もそうでない人もともに息苦しさを感じており、いかなる状態が「自立」であり「依存」であるかという定義を拒絶することが必要であるという考え。

また、さらに東村（2012）は一口に障害者の自立といっても、障害の種類や個々の家庭の事情によってもそのかたちは大きく異なってくると述べており、「障害者の自立」ということを定義することは難しいといえるだろう。

(3) 障害者及びその家族を取り巻く社会資源

当事者およびその家族を取り巻く身近な存在であるきょうだいに関して、きょうだいは親亡き後の知的障害者の世話をきょうだいに期待していることを理解し、それに応えようとする意識が見られ、親亡き後に親代わりに障害者の世話をしようと考えているとされている（三原，2012；三原，2014）。三原（2008）は高齢知的障害者の老後生活にとって、きょうだいの存在は重要であると考えられるので、施設関係者はきょうだいを社会資源のひとつとして捉え、親なき後の知的障害者の介護支援について考えるべきであると述べている。しかし、一方で弟妹が障害者に対して兄弟的な振る舞いをすることを求められたり、親亡き後

の親代わりを期待されたりするなど、親や周囲から過剰な役割期待をかけられることから生じる心理的問題が指摘されている（前嶋ら，2003）としており，矢野（2009）でも当事者の親として，兄弟姉妹に託したいという思いをもちつつも，結婚をして別の家庭を持てばそれぞれの生活があり，配偶者は他人であるとし，現実的に難しいと述べている。当事者にとってもきょうだいの存在は人的な社会資源のひとつかもしれないが，知的障害者の生活を支える上で「きょうだいありき」とならないようにしなければならないといえるだろう。

また，知的障害者や高齢の親を支える制度や地域の社会資源として着目されるのは成年後見制度などの支援制度（相田，2002a；相田，2002b；川向，2015a；川向，2015b；北谷，2013；松本，2015；沖倉，2003；若井ら，2018）や入所施設等というような福祉サービス（張ら，2011；石井，2017；大野，2019；太田，2004；祐川，2013；矢野，2009），医療サービス（石倉ら，2017；増田，2010；三原，2008；宮下，2017）になりがちである。当事者の生活や余暇を支える人的や物的な社会資源について言及しているもの（栗林ら，2018；富島，2013）はまだまだ少ないと言えよう。

IV. 今後の「親なき後」に関する研究の課題

今回の文献レビューにおいては，研究論文，実践報告，総説など，親なき後に関係するものを分析した。ここでは，親なき後に関する研究の今後の課題について述べる。

第一に研究の対象及び方法についてである。知的障害者本人にもっとも近い家族としての母親の存在の大きさが指摘されている（植戸，2015）が，母親を対象とした研究の数としては十分ではないと言えるだろう。また母親への過度な役割期待を研究が担う危険性も考える必要があるだろう。対象となった親に対して「親なき後」を不安にさせている要因を尋ねるものやそれを解消するための入所施設への思いに対するインタビューが比較的多いが，親なき後に対して過度に不安を感じていない保護者を対象とした研究は見当たらない。障害のある子どもをもつ保護者にとって，不安を全く感じていない保護者はいないだろうが，その中でも過度に不安を感じていない保護者を対象とし，その要因を明らかにすることには，相談場面などの心理臨床において大きな意味があると考えられる。

第二に研究内容についてである。これまでの当事者

及びその家族への支援としての社会資源については，入所施設等の福祉サービスや成年後見制度への着目がほとんどである。当事者やその家族の生活や余暇を豊かにする人的・物的な社会資源のあり方やその活用方法の可能性について着目し，研究を進めていく必要があるのではないかと考える。また，多くの研究において，当事者及びその家族がサポートを受けるという一方向の働きかけに着目したものであった。他方，三原ら（2007）のアンケート調査にて，自身の障害のある子どもに対して「親の死の問題について話をする」という回答がみられたように親なき後を想定した際の「親から当事者に対する働きかけ」であったり，「親が当事者から受ける影響」による親自身の親なき後への不安の度合いの変化など，「家族と地域の関係性」だけではなく，家族内での双方の働きかけによる正の相乗効果という観点に着目した研究も進められる必要があると考える。

引用文献

- 相田浩和（2002a）成年後見執務の実際 知的障害者の親亡き後のための法人後見（1）. 市民と法，14，83-85.
- 相田浩和（2002b）成年後見執務の実際 知的障害者の親亡き後のための法人後見（2）. 市民と法，15，109-111.
- 張貞京・石野美也子（2011）知的障害者の看取りと死に関する施設職員の意識—A施設職員のアンケート調査結果から—. 京都文教短期大学研究紀要，50，92-104.
- 東村知子（2012）母親が語る障害のある人々の就労と自立—語りの形式とずれの分析—. 質的心理学研究，11（1），136-155.
- 平野方紹（2014）親亡き後の生活の実態をどうとらえるのか—障害者実態調査から見えてくるもの（特集 障害児の親亡き後を地域で支えるために）—. 地域リハビリテーション，9（5），352-355.
- 今岡幸子（2011）ぼれぼれ親亡き後の不安を解消するために—『きずなノート』制作の取り組み—. さぼーと，58（2），38-41.
- 石倉真由美・渡邊麻生・山本真唯・松村恒（2017）P-2-F14 壮年期にある重症心身障害者の声から立案した新たな看護ケアとその評価—ブレインストーミングを用いて—. 日本重症心身障害学会誌，42（2），288.
- 石井美寿輝（2017）どうしたら，施設に入らずに地

- 域で住み続けられたのか……—親亡き後、周囲の紹介で施設入所し、いま地域で暮らすAさんの語り(特集 入所施設の現在:相模原障害者施設殺傷事件を受けて)—. 福祉労働, 155, 89-91.
- 川向雅弘(2015a)「親亡き後」の障害者の生活支援に関する考察—横浜市障害者後見的支援制度を手がかりに—. 聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要, 13, 33-46.
- 川向雅弘(2015b) 障がい領域 知的障害者の「親亡き後」と横浜市障害者後見的支援制度(2014年ソーシャルワークの現場実践への貢献). ソーシャルワーク実践研究: ソーシャルワークの実践と理論の総合誌, 1, 78-80.
- 北谷優輔(2013) 知的障害者の「親なき後」問題への成年後見制度の活用. 立命館法政論集, 11, 167-202.
- 児玉真美(2017) ある母親にとっての「親亡き後」問題(特集 高齢期の障害者家族と生活の諸問題). 障害者問題研究, 45 (3), 178-185.
- 栗林睦美・野崎美保・和田充紀(2018) 特別支援学校卒業後における知的障害者の就労・生活・余暇に関する現状と課題—保護者を対象とした質問紙調査から—. 富山大学人間発達科学部紀要, 12 (2), 135-149.
- 前嶋元・米田宏樹(2003)「きょうだいの会」の設立とその変遷—全国障害者とともに歩む兄弟姉妹の会の活動を中心に—. 心身障害学研究, 27, 123-134.
- 増田樹郎(2010) 重症心身障害児・者の在宅支援の諸課題—静岡県における実態調査を踏まえて—. 障害者教育・福祉学研究, 6, 19-25.
- 松本幸一(2015) 障害者の所得問題—「親なき後問題」と「信託監督人」について—. 社会文化研究所紀要, 75, 77-94.
- 三原博光・松本耕二(2005) 障害者の高齢化に対する親の思いについて—保護者に対するアンケート調査の結果から—. 山口県立大学社会福祉学部紀要, 11, 125-133.
- 三原博光・松本耕二・豊山大和(2006) 知的障害者の高齢化に対する親の意識—知的障害者の親達に対するアンケート調査を通して—. 障害者問題研究, 34 (3), 221-229.
- 三原博光・松本耕二・豊山大和(2007) 知的障害者の老後に対する親達の不安に関する調査. 人間と科学, 7 (1), 207-214.
- 三原博光(2008) 高齢知的障害者に対する介護支援の検討. 介護福祉学, 15, 207-212.
- 三原博光(2012) 日本のきょうだいの支援を考える—ドイツ・日本のきょうだいの個別事例の国際比較を通して(特集 障害児のきょうだいへの支援と発達保障)—. 障害者問題研究, 40 (3), 195-202.
- 三原博光(2014) 知的障害者に対する支援—大学における実践的取り組みから(特集 障害児の親亡き後を地域で支えるために)—. 地域リハビリテーション, 9 (5), 361-365.
- 三原博光(2016)「知的障害者の老後に対する親達の不安に関する調査」から見えてくるもの—障害者本人、家族の抱える不安とは(特集 本人と家族の不安にどう応えるか:地域資源の活用と連携)—. さぼーと:知的障害福祉研究, 63 (1), 11-13.
- 宮下阿佐子(2017) 重症心身障害施設利用者が持つ死生観. 日本重症心身障害学会誌, 42 (2), 244.
- 望月まり・秋山泰子(1999) 重複障害を持つ知的障害者の親の思いについて—在宅児通院治療を長期間続けた親の面接から—. 川崎医療福祉学会誌, 9 (2), 201-207.
- 森口弘美(2009) 成人期の知的障害者とその親の関係性を視野に入れた支援のあり方—「全日本手をつなぐ育成会」における「自己変革」の考察をとおして—. 社会福祉学, 50 (3), 29-40.
- 森口弘美(2010) 知的障害のある人の青年期における親子関係の変容についての—考察—親による語りのエピソード記述をとおして—. 評論・社会科学, 93, 45-65.
- 武蔵博文・水内豊和(2009a) 知的障害者の経済的自立と家庭での役割や余暇活動の実態に関する調査研究. 香川大学教育実践総合研究, 19, 39-48.
- 武蔵博文・水内豊和(2009b) 知的障害者の地域参加と余暇活用に関する調査研究. 富山大学人間発達科学部紀要, 3 (2), 55-61.
- 中寫洋・園川緑(2012) 日本初の国立重度知的障害児施設, 秩父学園誕生の背景—ニーズ分析と入園事例の検討を中心に—. 日本獣医生命科学大学研究報告, 61, 87-97.
- 西村愛(2007)「親亡き後」の問題を再考する. 保健福祉学研究, 5, 75-91.
- 西村愛(2008) 知的障害者が地域で生きるということ—インクルージョン実現に向けた「ちょこさぼ」実践をとおして—. 保健福祉学研究, 6, 99-111.
- 西村愛(2009) 親役割を降りる支援の必要性を考え

- る—「親亡き後」問題から一步踏み出すために—。青森県立保健大学雑誌, 10 (2), 155-164.
- 沖倉智美 (2003) 親亡き後と成年後見制度—知的障害者とその家族を支援する後見人としての立場から (自閉症児者のトータルケアシステム構築のために (3)) — (第3章 成年後見制度への取り組み) —。ZSZ心を開く, 31, 53-58.
- 大野安彦 (2019) 知的障害者に課される「自立の枠組み」—育成会の視点から見たその存続要因—。名古屋市立大学大学院人間文化研究, 32, 85-105.
- 太田衛 (2004) 施設長が語る授産施設の今後 仲間たちのくらしをつくる (特集 脱施設化とインクルージョン社会)。障害者問題研究, 32 (1), 65-70.
- 佐々木理恵・大河内彩子・田高悦子・有本梓・伊藤絵梨子・白谷佳恵・臺有桂 (2016) 「親なき後」に向けた知的障がい者の生活場所を決断する渦中にある高齢期の母親の思い。日本地域看護学会誌, 19(3), 41-49.
- 白波瀬康徳・香川美加 (2003) TRY & トライ 地域生活体験モデル事業の実施から—地域版自活訓練事業で「親亡き後」の安心を…。さぼーと, 50 (11), 14-19.
- 祐川暢生 (2013) 高齢知的障害者支援の課題—侑愛荘の経験から (特集 自閉症の人たちの高齢化・親亡き後の問題について) —。かがやき：日本自閉症協会指導誌, 9, 9-12.
- 鈴木良 (2006) 知的障害者入所施設A・Bの地域移行に関する親族の態度についての一考察。社会福祉学, 47 (1), 46-58.
- 富島磨由美 (2013) 障がい者の自立と社会参加における調査と研究—知的障がい者の自立と社会参加支援—。太成学院大学紀要, 15 (0), 225-230.
- 植戸貴子 (2011) 知的障害者の地域生活のための支援と仕組みづくり—障害者相談支援専門員等を対象とした聞き取り調査から—。神戸女子大学健康福祉学部紀要, 3, 1-13.
- 植戸貴子 (2015) 知的障害児・者の親によるケアの現状と課題—親の会の会員に対するアンケート調査から—。神戸女子大学健康福祉学部紀要, 7, 23-37.
- 若井隆弘・小島幸子・渡辺一郎・井上友和 (2018) 実行委員会企画シンポジウム 発達障害者の親亡き後を支える課題について (特集 切れ目のない発達障害児者支援を目指して)。発達障害研究：日本発達障害学会機関誌, 40 (1), 48-57.
- 矢野泰彦 (2009) 親亡き後のことを考えて (特集 あらためて高齢期の問題を考える)。さぼーと, 56 (11), 16-18.